

地方行政サービス改革の取組状況等 (令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転	○	町長、副町長、議長については、直営で行う予定。	80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職による欠員の補充を会計年度任用職員で対応する。	43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況		委託有	
				委託率		委託率	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										26.3%	4.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ振興政策全般を所管する部署の勤務室を兼ねているため。	28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	31.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休業施設(公民館、野球場の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	1	公園内に一部有料施設があるため、常駐し配置させた方が、管理・運営面の観点から考えたと優れている	20.6%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理者制度を導入するメリットがないため	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、地元産業の振興・観光の促進・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査・埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元産業の振興・観光の促進・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査・埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	21.5%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学校・講座等・学術文化に関する事業を担い、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学校・講座等・学術文化に関する事業を担い、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
倉庫・研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に継続していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に継続していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	児童福祉・福祉・母子保健・子育て支援関係の事業を実施するためには、直営で運営する予定である。	0		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	8	88.9%	本年度より1箇所指定管理者制度を導入し、指定管理者に委託している施設1箇所についても来年度以降に指定管理者制度を導入する予定である。	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		
		自治体クラウド		○
		単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体